

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年01月17日

計画の名称	南九州地域における木材産業の物流活性化計画											
計画の期間	令和04年度 ~ 令和08年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	宮崎県											
計画の目標	<p>本地域（西諸県・始良・伊佐地域）においては、宮崎フリーウェイ工業団地、隼人木材流通センターといった物流拠点施設を有しており、周辺高速道路IC利用の陸上ルート、志布志港を利用する海上ルート等を活用し、海外への木材等の輸出並びに農畜産物の輸入等、1次産業を中心とした経済発展に大きく寄与している。また、令和3年度初めに宮崎フリーウェイ工業団地内に新たに高原木産物流通センターが開設されたことで、近年の国内外の国産材需要の高まりに対応し、さらなる産業・物流活動の効率化が期待される。また、宮崎県はスギの素材生産量が日本一で、鹿児島県の志布志港の木材（原木）輸出量も11年連続日本一と、両県は木材産業に関して高いポテンシャルを持っている。</p> <p>このポテンシャルを生かすため、本地域における拠点施設と広域的な物流結節点（港湾・高速道路IC）、木材産出地と拠点施設を結ぶ道路整備等を実施することで産業・物流活動の支援を進め、物流の信頼性・効率性を高め、さらなる産業活性化を図る。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	990	A	990	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）				
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			
		当初現況値	中間目標値	最終目標値	
	R1	R6	R8		
1	<p>【宮崎県・鹿児島県 共通目標】連携する南九州地域（西諸県地域、始良・伊佐地域）における木材生産量448,622m3（R1）から599,974m3（R8）に増加（151,352m3（34%）の増加）</p> <p>【宮崎県・鹿児島県 共通目標】木材生産量 （南九州地域内の木材生産量の増加率）=（評価時点の木材生産量－過去5年平均（H27～R1）の木材生産量 /（評価時点の木材生産量））</p>	448622m3	539097m3	599974m3	
2	<p>【宮崎県 単独目標】宮崎県西諸県地域（小林市、えびの市、高原町）の木材生産量119,022m3（R1）から131,942m3（R8）に増加（12,920m3（11%）の増加）</p> <p>【宮崎県 単独目標】木材生産量 （西諸県地域内の木材生産量の増加率）=（評価時点の木材生産量－過去5年平均（H27～R1）の木材生産量 /（評価時点の木材生産量））</p>	119022m3	127097m3	131942m3	

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	○	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
○全体事業費に占める提案事業割合は、0%となる。○その他事項については整備計画関連事項に記載。○当初現境値については、データ公表時期の関係からR1とする。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R04	R05	R06	R07	R08			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
広域連携事業	A11-001	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	改築	(一)有水高原線・木場 谷工区	現道拡幅 L=0.9km	高原町						340	-	
	A11-002	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	改築	(主)京町小林線・轟木 工区	現道拡幅 L=0.5km	小林市						400	-	
	A11-003	道路	一般	宮崎県	直接	宮崎県	都道府 県道	改築	(一)高千穂峰狭野線・ 狭野工区	現道拡幅 L=0.4km	高原町						250	-	
											小計						990		
												合計						990	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R04	R05			
配分額 (a)	48	58			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	48	58			
前年度からの繰越額 (d)	5	45			
支払済額 (e)	8	46			
翌年度繰越額 (f)	45	57			
うち未契約繰越額(g)	17	45			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	32.07	43.68			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	地元との調整に不測の日数を要したため	地元との調整に不測の日数を要したため			

事前評価チェックシート

計画の名称： 南九州地域における木材産業の物流活性化計画

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 1) 基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合等 2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 1) 広域的特定活動により、目標達成の可能性が高い。	○
I. 目標の妥当性 目標と広域的特定活動及び拠点施設との関係 2) 広域的特定活動の拠点としての拠点施設の位置づけが妥当である。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 4) 拠点施設・拠点施設整備事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等 5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果 2) 他の事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 1) 拠点施設で広域的特定活動が実施される見込みが高い。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性 2) 拠点施設整備を新たに行う場合、その蓋然性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 1) 民間事業者等の多様な主体との連携が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境 2) 事業実施のための環境整備が図られている。	○